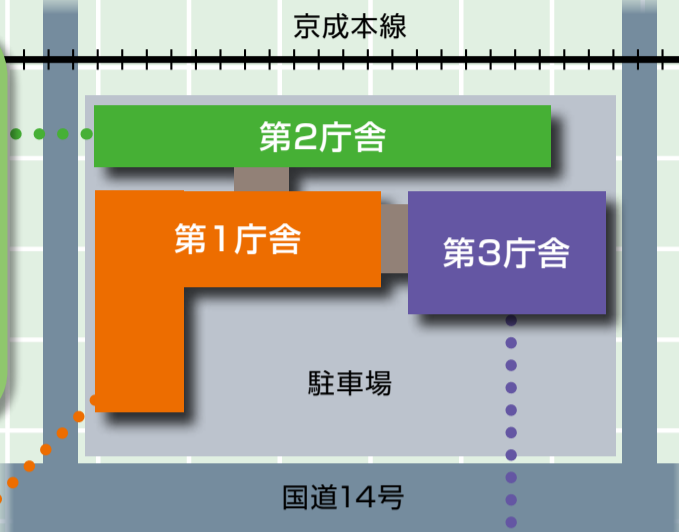


- 新庁舎の機能～6つの基本方針 2-3面
- 新庁舎の規模
- 新庁舎の建設場所 4面

2013年 (平成25年) **2月16日(土)** **本庁舎建て替え特別号**

広報いちかわは新聞折り込みでお届けするほか、市内各駅の広報スタンドと公共施設で配布しています。入手困難な方で自宅への配布をご希望の場合は、広報広聴課へお問い合わせください。



新庁舎の整備に向けて

庁舎整備基本構想策定委員会からの答申の報告

市川市では、老朽化や耐震性の不足など課題を抱える本庁舎を建て替えるにあたり、庁舎整備基本構想策定委員会を設置しました。委員会では、新庁舎の「機能・規模・場所」について審議を進め、2月6日に市長へ答申を行いました。市では今後、答申の結果を尊重しながら現在実施中の市民アンケートも参考とし、基本構想の案を作成していきます。そして、構想案に対するパブリックコメントを経て、みなさんのご意見を伺いながら、来年度、最終的な基本構想を策定し、基本設計と実施設計に着手していきます。

庁舎整備基本構想策定委員会とは

新庁舎の整備を進めるうえで基本的な考え方となる「庁舎整備基本構想」を策定するにあたり、平成24年5月に設置された市長の諮問機関です。委員会では、市がこれまでの検討結果から提示した、「現在、本庁舎周辺に分散している部署を新庁舎に統合すること」、「支所や出張所などの出先窓口は現状を維持すること」、「新庁舎には1,600人の職員を配置すること」、「4つの建設候補地案から選定すること」という4つの前提条件のもと、専門的かつ客観的な視点で審議を行ってきました。委員の構成は、大学教授など学識経験者4人、市議会議員4人、公募による市民4人、自治会など関係する団体から3人の合計15人です。全9回にわたり、本庁舎のかかえる課題を確

認しながら、災害対策など様々な行政需要に対応できる機能、その機能を実現する規模と場所について、一体的な審議が行われました。



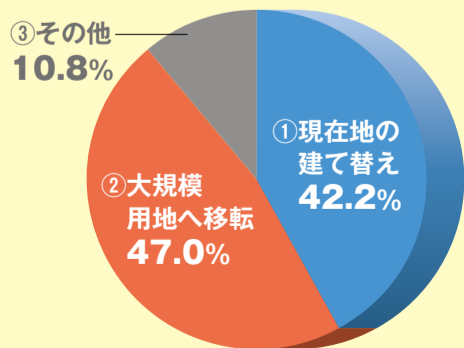
▲委員長から答申を受け取る大久保市長

☎334-1104 庁舎整備推進担当室

Topics 市民意向調査結果 (平成24年2月実施 5,000件の無作為抽出によるアンケート調査より)

Q 地震に対する本庁舎の安全性を確保していくため、今後、建て替えをどのようにすすめるべきか (建て替えか? 移転か?)

A 「現在の庁舎を建て替え一部は分散する」が42.2%、「大規模用地へ移転して建て替え」が47.0%となり、ともに40%台となりました。



Q 新しい庁舎に望む機能は?

A 「災害時に支援や復興活動の拠点となる機能や備蓄倉庫」「一度に様々な申請手続きや相談ができる総合受付窓口(ワンストップサービス)」の希望が多く、その他「駐車場や駐輪場が十分確保されている」「誰もが利用しやすい施設(バリアフリーやユニバーサルデザイン)」が多い傾向となりました。

